



NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2024



CONTENTS

編集方針

CONTENTS、編集方針	01
会社概要	02
TOP MESSAGE	03
NTT-ATグループ環境方針	04

TOPICS	05
「環境負荷の見える化」への取り組み	
LCAコンサルティングサービス	
CO ₂ 排出量算定代行サービス： 中小企業の温室効果ガスの算定をサポート	
NTT-ATの事業活動におけるCO ₂ 排出量の算出	
人と環境にやさしい水系超撥水材料	
シンナーを使わない新しい超撥水材料 『HIREC [®] 300-W』	
Pick Up	
環境保護活動 ～個人・社内の取り組み～	
環境保護活動 ～NTT-ATグループ会社の 取り組み～	

商品・サービスの環境配慮の取り組み	11
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO [®] 」の取り組み	
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO [®] 」対象製品	

環境マネジメントシステム	13
推進体制	
ISO14001認証登録状況	
2023年度環境目標と結果	
環境負荷低減活動	
内部監査	
環境教育	
法規制等の順守	
環境コミュニケーションの状況	

NTTアドバンステクノロジー株式会社（NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT公式ホームページで公開しています。

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

■ 報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

＊一部2022年度以前・以降の活動についても記載しています。

■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

（以下、NTT-ATグループと記載します。）

■ 発行時期

2024年7月

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

● 商標について

- ・「HOUSTRAGE[®]」は、NTT-ATエムタック株式会社の登録商標です。
- ・「DocuSign[®]」は、DocuSign, Inc. の登録商標です。

会社概要

■ 概要

正式社名

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

本社所在地

〒163-1436

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 日本電信電話株式会社

社員数 2,113名
(2024年3月31日現在)

■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. アプリケーションビジネス

AI技術やRPA等のデジタル技術を駆使し、DXやエネルギー分野等のデータ流通ビジネスにて活用されるアプリケーションおよびサービスを開発ならびに販売

2. マテリアル&ナノテクノロジービジネス

先端材料や微細加工技術等をコア技術とするナノエレクトロニクス、光および環境分野の製品・サービスを開発ならびに販売

3. ソーシャルプラットフォームビジネス

IOWNに代表されるネットワークおよびセキュリティ技術をベースに、設計から構築・運用・保守・監視にわたる幅広いビジネスを展開

4. トータルソリューションビジネス

自社製品やサービスに加え市中製品をも活用しCXを向上させるトータルソリューションを開発ならびに販売

■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社

TOP MESSAGE



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

伊東 匡

世界は今、地球温暖化や政治・経済情勢の変化により、人々の暮らしや企業におけるビジネスにもさまざまな変化が生じ、企業を取り巻く内外の環境は、大きく目まぐるしく変わっています。私たち NTT アドバンステクノロジーグループ（以下「NTT-AT グループ」）は、このような変化を機会と捉え、さらに自らを変革し、社会へ貢献したいと考えています。お客様のご要望に誠実に向き合い、課題一つひとつを解決すること、そして、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。

NTT グループでは、循環型社会の実現に向け、環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定し、2040 年度にはカーボンニュートラル達成を目指しています。NTT グループの一員として NTT-AT グループでは、ICT の提供により経済・社会・環境をめぐる世界的な課題を解決し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成とさらなる働き方改革・業務効率化、事業をととした社会・環境への貢献を目指し、ESG 経営を推進しています。

NTT-AT では、経営資源の流動性の向上、事業計画達成に向けた責任の明確化、意思決定のスピーディな実施、積極的な事業運営を実現できるように、13 本部・4 事業領域制からさらに進化させ、4つのビジネス本部と一つの戦略室に再編しました。弊社の持続的成長戦略の強化、さらに飛躍の成長に向けたプランの具体化を図っており、「環境エネルギー」や「デジタル化」などの社会的課題の解決に貢献しています。

本環境報告書で紹介していますが、脱炭素化に向けた取り組みのひとつに「環境負荷の見える化」があります。弊社では「国内初となるソフトウェア製品に関する CO₂ 排出量算定のルールを策定」^{*1}や「中小企業の温室効果ガス排出量の算定サービスの提供」^{*2}、弊社の事業活動における CO₂ 排出量の算出^{*3}といった取り組みを行っています。また、環境負荷を低減する製品では、有機溶剤の使用を 96%削減する、人と環境にやさしい水系の超撥水材料「HIREC[®] 300-W」^{*4}を 2022 年度に開発し、お客様へ提供しています。

NTT-AT グループの EMS 活動の取り組み結果としては、2023 年度、NTT-AT 単体では、ほぼグリーン電力化となりました。NTT-AT グループ内で唯一、自社ビルを持つ NTT-ATCR においてもグリーン電力の購入を開始しており、NTT-AT グループ全体でグリーン電力化への取り組みを実施しています。NTT-AT 単体における 2023 年度の電力使用量は 456 万 kWh で、前年度から 0.1%削減となりました。NTT-AT グループ全体における 2023 年度の PPC 用紙使用枚数は 12 枚 / 人月、前年度から 20%削減となり、年々減少しています。これらは、リモートワークと社内の DX 化が定着したこと、および社員における日々の意識ある取り組みによるものであると考えています。

以上の取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2024」としてまとめましたので、ご高覧いただければ幸いです。

^{*1} ニュースリリース <https://www.ntt-at.co.jp/news/2024/detail/release240329.html>

^{*1～4} 取り組みの詳細は 5～8 ページを参照してください。

NTT-ATグループ環境方針

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社およびグループ会社は、NTTグループ環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めると共に、持続可能な社会の実現を目指します。

お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. NTTグループの中でも先駆けとなるように、カーボンニュートラル実現を目指します。
3. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
4. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
5. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。
6. ステークホルダー・エンゲージメントの実施により、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2022年6月17日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

伊東 匡

「環境負荷の見える化」への取り組み

LCAコンサルティングサービス

概要

近年の環境意識の高まりや規制の強化に伴い、カーボンニュートラルの実現を目標に取り組む企業や、事業活動や自社製品のCO₂排出量の見える化を行う企業が増えてきています。NTT-ATは20年来にわたるLCA (Life Cycle Assessment) の知見を有し、お客様のCO₂見える化の要望にお応えします。本稿ではカーボンフットプリント (CFP) を含むLCAコンサルティングサービスを、次項では『CO₂排出量算定代行サービス』に関わるサービスをご紹介します。

LCAコンサルティングサービス

LCA（ISO14040）は製品やサービスの製造から廃棄までのライフサイクルにわたって、利用される資源やエネルギー、排出される物質をとらえ、その環境影響を評価するもので、CO₂排出量の算定（見える化）に広く用いられています。

企業が取り組むCO₂排出量の見える化の一つとして自社の商材に関するCO₂排出量（CFP）の算定があります。

CFPは、自社製品の環境面の訴求、製品の環境負荷低減のみならず、増加傾向にあるサプライヤから

の要請や規制への対応に必要とされています。

また、CFPIにおいては、商材のカテゴリごとに算定ルール（PCR）を定め、同カテゴリの商品は同様の条件で算定され、グリーン製品の調達に役立つ機能があります。LCAコンサルティングサービスは、評価だけでなくこのPCRの作成からCFP算定まで広くお手伝いすることが可能です。昨年度は、リーダー企業の日本電信電話株式会社と共にコアメンバー企業として、経産省事業に参画し、国内で初となるソフトウェアに関するCFPのPCR策定に貢献しました。^{※1、※2}

LCAコンサルティングサービスは、ご紹介したCFPの支援の他、Scope3をはじめとする事業活動

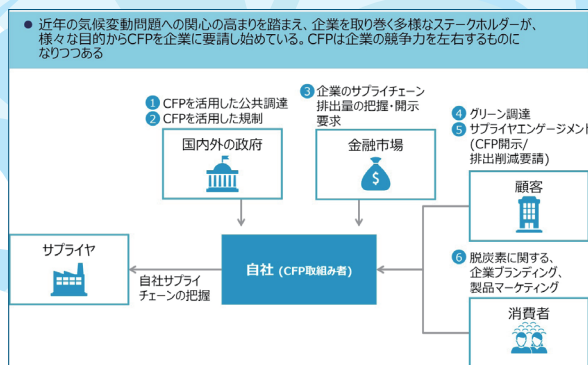


図1 企業がCFPに取り組む意義

アプリケーション・ビジネス本部 DXビジネス部門
飯橋真輔 田中百合子 中満洋一

の評価や環境ラベル制度※3のような制度設計なども可能で、今後も広くお客様のCO₂排出量の見える化の支援から、お客様の企業価値を高めていきます。

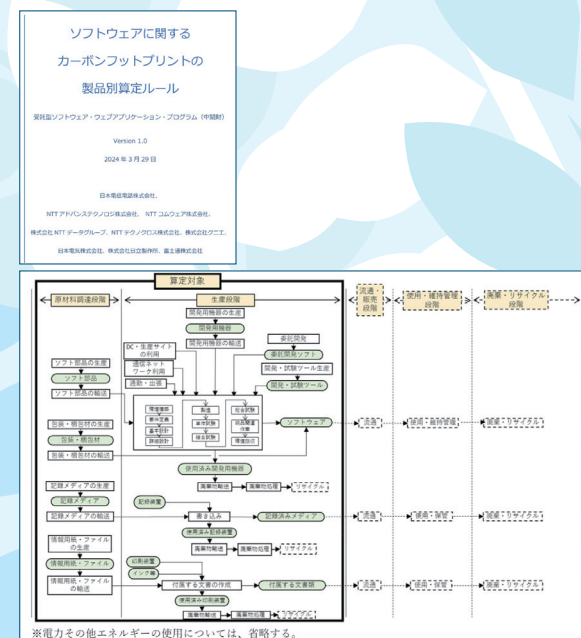


図2 国内初のソフトウェアに関するCFPの算定ルーツを策定

※1 国内初、ソフトウェア製品に関する CO2 排出量算定のルールを策定、2024 年 3 月、NTT-AT ニュースリリース

<https://www.ntt-at.co.jp/news/2024list/>

※2 ソフトウェアに関するカーボンフットプリントの製品別算定ルール（LCA 日本フォーラム） <https://lca-forum.org/member/guidelines.html>

※3 弊社の環境ラベルへの取り組み

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>

CO₂排出量算定代行サービス：中小企業の温室効果ガスの算定をサポート

アプリケーション・ビジネス本部 DXビジネス部門

宮崎宗一 飯橋真輔 中満洋一

NTT-ATでは、中小企業が行う温室効果ガス（CO₂）排出量の算定と、可視化をサポートする取り組みを行っています。

背景

喫緊の社会課題であるカーボンニュートラルに取り組む企業が増える一方、多くの中小企業は未だその取り組みを進めることができていません。中小企業もサプライチェーンを構成する一員として、自社のCO₂排出量を減らすための努力が不可欠です。しかし、排出量の算定やデータの可視化はさまざまな課題があるため容易ではありません。そこで私たちは、中小企業がこれらの課題に取り組む手助けをすることに焦点を当てています。

概要

中小企業がCO₂排出量を算定する際に直面する課題はいくつかあります。

まず、CO₂排出量の算定作業のやり方や進め方の把握、さまざまな情報の収集、適切な方法の選択などに

関する不安があります。また、CO₂排出量の算定担当者や社員に対する教育や意識の向上が必要です。さらに、CO₂排出量の算定に関する専門的な問題に対処することも困難です。

このような課題に対処するために、私たちは以下の3つに焦点を当てるお客様を支援します。

- ① CO₂排出量の算定作業を進めるにあたってつまづきがちな前さばきを中心にサポートを提供し、企業の担当者が効率的に作業を進められるよう支援します。
- ② CO₂排出量の算定方法や環境への影響についての教育や研修を行い、関係者の意識の醸成をサポートします。
- ③ 難しい問題や課題に対処するために、専門家チームがお客様に合わせたサポートを提供します。

私たちは、中小企業の温室効果ガス排出量の算定をサポートすることにより、まずは国際的な枠組みの土台に乗り、取り残されないための手助けをするとともに、各企業が持続可能な経営を実現できるようになることを目指しています。私たちの取り組みを含め、NTTグループの一員として、より持続可能な社会の実現に向けて貢献をしていきます。

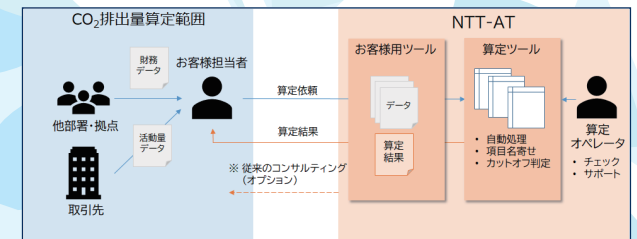


図2 サービス概要

算定支援サービス	教育・研修サービス
企業のサプライチェーンのCO ₂ 排出量算定・作業プロセスを支援します。	脱炭素経営で必要となる知識習得を目的とした研修やe-learningなどを提供します。
- 情報開示による企業価値向上 - 貴社作業負担の低減 - DXツールによる効率化・精度向上	- 脱炭素経営の基礎知識の習得 - 排出量算定方法の習得
CO₂排出量算定 コンサルティング Scope3だけでなく企業目標の設定や、商材のカーボンフットプリントなどCO ₂ 排出量算定に関するさまざまなご要望に対応いたします。	

図1 CO₂排出量算定・可視化ソリューション

■ LCA コンサルティングサービス、およびCO₂排出量算定代行サービスに関するお問合せ先■

consul.skm@ml.ntt-at.co.jp

NTT-ATの事業活動におけるCO₂排出量の算出 ～NTT-ATの取り組み～

経営戦略室 リスクマネジメント部門
岡田舞子

NTT-ATに蓄積されたLCAのノウハウによりご紹介した「ソフトウェアに関するカーボンフットプリントの製品別算定ルール」への貢献や『CO₂排出量算定代行サービス』をお客様へ提供しています。LCAのノウハウを利用した弊社の取り組みとして、「NTT-ATの事業活動におけるCO₂排出量」について検討しました。弊社の事業活動におけるCO₂排出量算出への取り組みをご紹介します。

目的と調査データ内容

NTT-ATでは、リモートワーク（在宅勤務）の定着やオフィスの減少により、電力使用量は減少しました。在宅勤務における自宅の電力使用量を考慮すると、全体における電力使用量は増加している恐れがありました。

そこで、在宅勤務を考慮したNTT-ATの事業活動全体について、コロナ禍前後の2018年と2021年度、リモートワーク定着後の2022年度について、電力使用量などからCO₂排出量を算出し、比較を行いました。

また、評価に必要なデータが収集できるのか、社内データにどのようなものがあるのか関連部署と連携し、評価データの調査も行いました。

評価対象と評価範囲

業務を行うために必要なものを評価対象としました。社員の年間の勤務時間をパソコン等の使用時間とし、勤務時間では在宅勤務時間も考慮しました。

表1 評価対象

オフィス	NTT-ATのすべてのオフィスにおける全体の電力使用量、PPC用紙の使用、産業廃棄物の排出
在宅勤務	業務で使用するパソコン、モニタ、ネットワーク機器、空調、照明
人の移動	出勤、国内・海外出張の移動手段

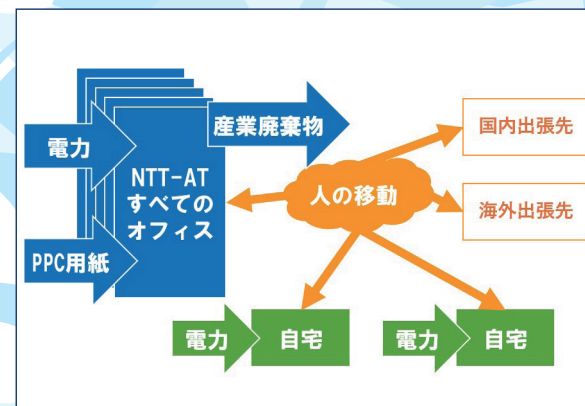


図1 評価範囲

評価結果

2018年度全体を100%とし比較すると、2021年度は98%、2022年度は96%になりました。事業活動全体のCO₂排出量は、人の移動による減少部分が在宅勤務となり、全体としてはほぼ変わらない結果となりました。

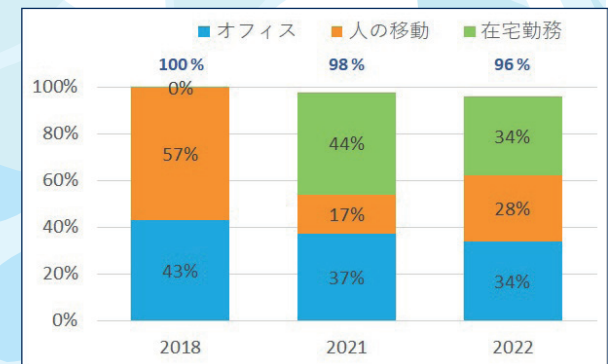


図2 評価結果

今後の課題

リモートワークで重要なネットワークに関する評価が今後の課題です。「事業活動におけるCO₂排出量の見える化」からも、効率的な働き方を考えていきたいと思います。

シンナーを使わない新しい超撥水材料『HIREC®300-W』

マテリアル&ナノテクノロジー・ビジネス本部 環境ビジネス部門

藤根祐介 綿貫佳一 真田和樹 志水健 野沢和彦

雨天時、通信アンテナや気象レーダーなどの表面が水の膜で覆われてしまうと、電波がその膜に吸収され減衰し、通信できなくなる恐れがあります。また、鉄塔や橋梁など高所部に雪が積もると、塊となって落下して、下を歩く人や車などに被害を与える可能性があります。

背景

こうした事故を未然に防ぐために、私たちは『超撥水材料HIREC®』という塗料状の材料を販売しています。この『HIREC®』は、塗装面に垂らした水滴がほぼ球状となり、コロコロと転がって一箇所に留めることができないほどの超撥水性を発揮します。中でも、『HIREC®100』という商品はセルフクリーニングという防汚機能があ



図1 (左から) 藤根祐介、綿貫佳一、真田和樹、志水健、野沢和彦

り、常に大気汚れにさらされる屋外設備に塗装しても、約3年間は超撥水性能を維持することができます。しかしながら、有機溶剤を含むため、VOC(揮発性有機化合物)が発生するほか、消防法により貯蔵制限を受けたり、航空法により航空機で輸送する際には輸送費が高額になるなどの課題がありました。

『HIREC®300-W』の特徴

そこで私たちは、有機溶剤をほとんど含まない新しい超撥水材料『HIREC®300-W』を開発しました(WはWaterの頭文字)。『HIREC®300-W』はシンナーではなく水で希釈して使用する水系品のため、人や環境に優しく、引火点がないため消防法や航空法の制限を受けま

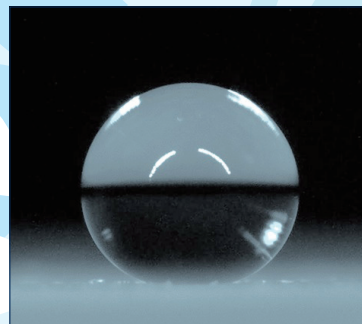


図2 『HIREC®300-W』塗装面上の水滴



『HIREC®』の撥水性を動画でご覧いただけます

せん。これにより、塗装現場での保管に苦慮する必要がなくなり、輸送費が商品価格より高額となることもあった海外のお客様にも提供しやすくなりました。グローバルでの販売が伸びています。また、これまで適用できなかった分野への展開も進んでいます。



図3 『HIREC®300-W』の荷姿(消防法や航空法の制限なし)

人体と環境への配慮は世界的なコミットメントであり、私たちの使命であると考えています。これからも、お客様のニーズに合った商品を提供できるよう、挑戦しつづけていきます。

■商品ホームページ■

https://keytech.ntt-at.co.jp/enviro/prd_40022.html

Pick Up 環境保護活動

地域の環境保護活動を通じて サステナブルな未来へ

ラピッド開発センタ ICTリソース管理技術プロジェクト
早川綾乃

私たち家族は、ふるさと協議会や少年野球連盟で得た団結力とコミュニティの一員として、地域の環境保護活動に取り組んでいます。定期的に行われる地域のごみゼロ運動や除草作業、ベルマーク活動において、息子たちは「みんなで力を合わせてやるとすごく達成感があるし、きれいになった場所で遊ぶのが楽しみだね」といった会話をしながら、楽しんで活動しています。

環境保護活動は、一人ひとりの小さな行動から始まります。環境を守りたいという気持ちを持ったその瞬間から、行動が始まっているのです。私たちの取り組みが、少しでも地域社会や次世代の子どもたちに良い影響を与えられることを願っています。

これからも、サステナビリティとSDGsの達成に向けて、続けていきます。



～社員・社内の取り組み～

【社内リユースの紹介】 イベント用Tシャツをリユース

経営戦略室 経営企画部門

過去に行われた社内イベントにて作成したTシャツとメッシュキャップの社内リユースを行うため、希望者を募集しました。Tシャツは70枚、メッシュキャップは9個。社内ホームページで募集したところ、「社内イベントで使用した社員の家族がTシャツを気に入っているため。記念に。ボランティア活動用に。パジャマ用に。イラストがかわいいから。」など大変好評で、在庫はすぐになくなりました。大事に使ってほしいと思います。



Pick Up

環境保護活動

「海をきれいにする運動」に参加して

NTT-ATクリエイティブ株式会社
総務経理部 安全環境管理室
林利行

地元海岸の美化を目的とした「海をきれいにする運動」(リフレッシュ瀬戸内)が2023年6月10日(土)に開催され、海岸に程近い松茂工業団地企業協議会メンバーとしてNTT-ATクリエイティブ株式会社も参加しました。

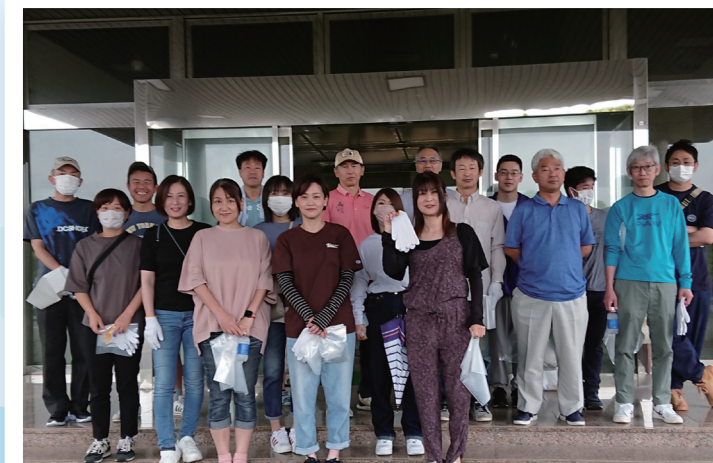
今回はコロナ感染拡大防止で中止となっており3年ぶりの開催となりましたが、加盟企業メンバーから約260名の参加となりました。

私たち企業メンバーは同工業団地エリアにある道路を担当することになり、事前に配布された軍手、ごみ袋を持ち、当社正門をスタートしました。

この道路は各企業の方以外にも近隣施設へのアクセスとして、いろいろな方が利用されていますので、車などからのポイ捨てが多く、たくさんのごみがあるのではと予想していました。利用される皆さんの美化意識が高いのかペットボトル、空き缶などの目に付くごみは見当たりませんでした。約1時間を歩き小さなプラスチックごみやビニール、ガラス片などを集めました。回収したごみはごみ袋をいっぱいにはできませんでした。拾ったごみは最終地点でリサイクル可能なものなどをそれぞれ分別して、処分場に持ち込むため、主催者の方が回収し、適正に廃棄を行いました。



～NTT-ATグループ会社の取り組み～



こうした清掃活動を通じて、社員同士の協力や地域の美化、また環境保護の重要性を再認識することができた有意義な休日の使い方だったと感じています。また、今回は拾うごみが少なかったこともあり、私たちの日常業務とは違ったコミュニケーション促進にも貢献できた活動にもなりました。

この工業団地に隣接する海岸には、徳島阿波おどり空港や月見ヶ丘海浜公園等があり、ビジネスからレジャーまで県内外から多くの方が訪れる場所でもあります。利用される方が、こうした地域清掃から環境保護の大切さに気付いていただけるよう、今後も積極的に参加したいと考えています。

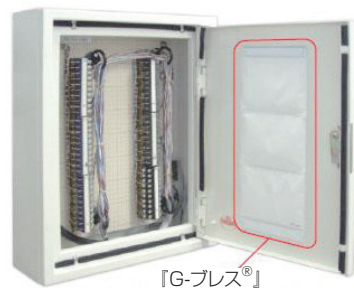


商品・サービスの環境配慮への取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の取り組み

■ 「AT-ECO®」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO®」を表示しています。



『G-プレス®』の施工例



『EcolonLIGHT®』

■ 「AT-ECO®」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページで対象商品の詳細についても、公開しています。

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>

■ 「AT-ECO®」対象製品が関連するSDGsの目標

社会の環境負荷を削減する「AT-ECO®」対象商品は、SDGsの目標達成へ貢献しています。



■ 「AT-ECO®」表示例

RoHS 指令適合商品の場合



RoHS指令適合

環境改善効果が認められた場合の表示例



LCA：人の稼働の削減
人の移動の削減

商品・サービスの環境配慮への取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」対象商品

「AT-ECO®」対象商品が関連するSDGsの目標



No	RoHS指令に適合している商品名
1	EMI 対策用磁性箔テープ「NoiseBEAT® テープ」
2	インテリジェント光スイッチユニット「NSW シリーズ」
3	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
4	光学接着剤「精密固定用接着剤」
5	光学接着剤「光路結合用接着剤」
6	光学接着剤「光部品用シール材」
7	窒化物半導体エピタキシャルウエハ
8	光コネクタ研磨機「POP-311」
9	光導波路形成樹脂
10	フィルタ内蔵コネクタ
11	光コネクタ接着剤
12	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
13	ポリイミド波長板
14	SAPOE®5000
15	HIREC®
16	高反射率遮熱塗料「サーフクール®・サーフクール S」
17	G-プレス®
18	光コネクタクリーナ
19	@InfoCanal® 専用端末
20	自動消光比測定器 PCA シリーズ
21	1次元 KTN 光スキャナー・2次元 KTN 光スキャナー

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®-LED（低ノイズ・省電力 照明器具）	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	MatchContactSolution®	人の稼働の削減
5	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼働の削減
6	MeetingPerfe®Ⅲ	紙の削減
7	音声会議システム（VOCALNET Idobata）	人の移動の削減
8	ビデオ会議システム（遠距離、中距離、短距離モデル）	人の移動の削減
9	ContentsArena®	人の移動の削減
10	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
11	SAPOE®5000	資源消費の削減
12	G-プレス®	電力使用量の削減
13	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
14	ICT-24クラウド®	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
15	Verint Video Management Software(VMS)	人の稼働の削減
16	HOUSTRAGE® （NTT-AT エムタック株式会社の登録商標です）	人の稼働の削減、紙の削減、保管スペースの削減
17	WinActor®	人の稼働の削減
18	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減
19	DocuSign® （DocuSign,Inc. の登録商標です）	紙の削減、人の稼働の削減、電力使用量の削減、モノの移動の削減

環境マネジメントシステム

推進体制

■ 環境マネジメントシステムの体制

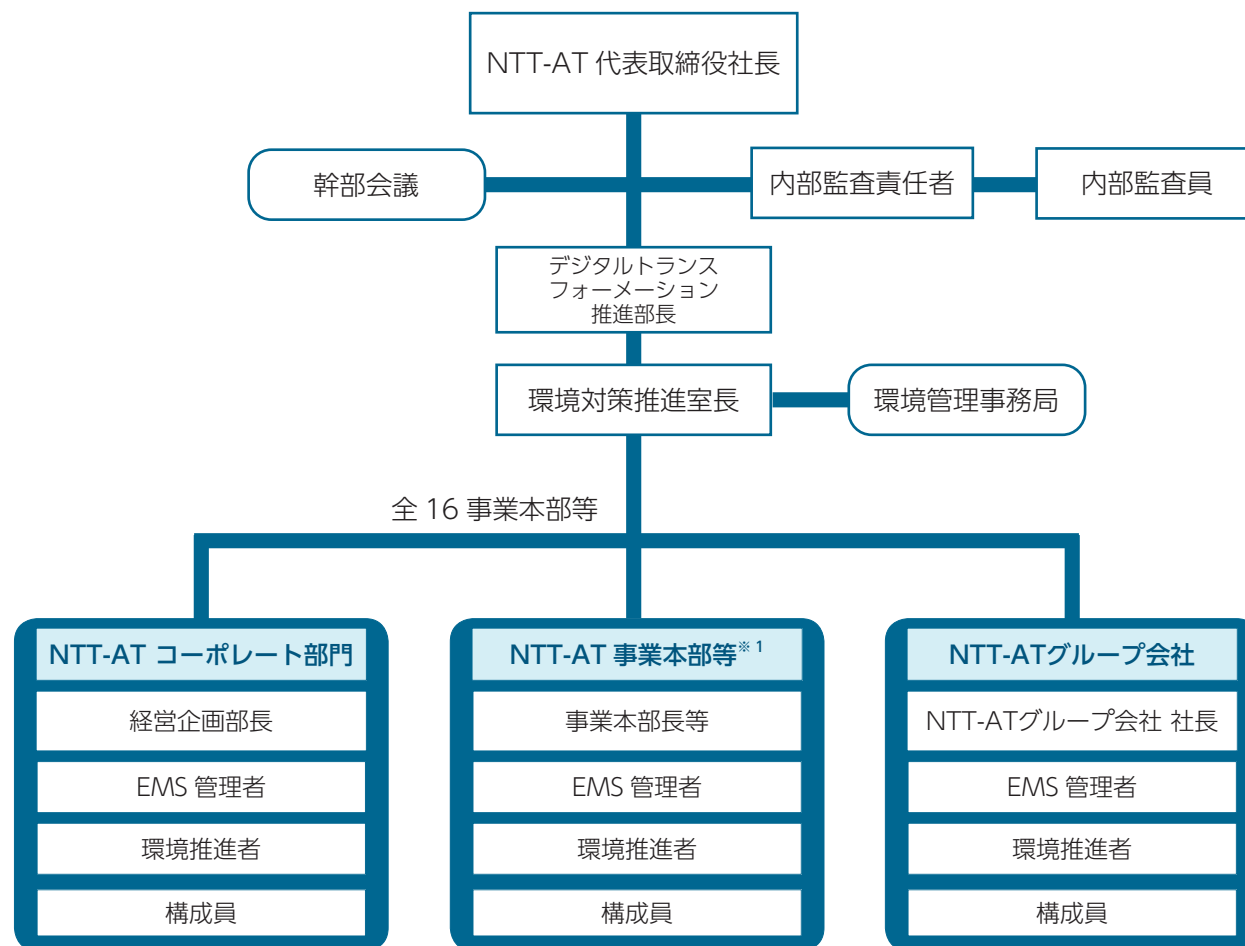
NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、コーポレート部門、各事業本部、事業部およびNTT-ATグループ会社からなる全16事業本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長、事業部長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。

※2023年度の体制です。2024年7月に組織整備が行われ、2024年度の体制は異なります。



※1 事業本部等には、事業本部、事業部が含まれます。

環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録状況

■ 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

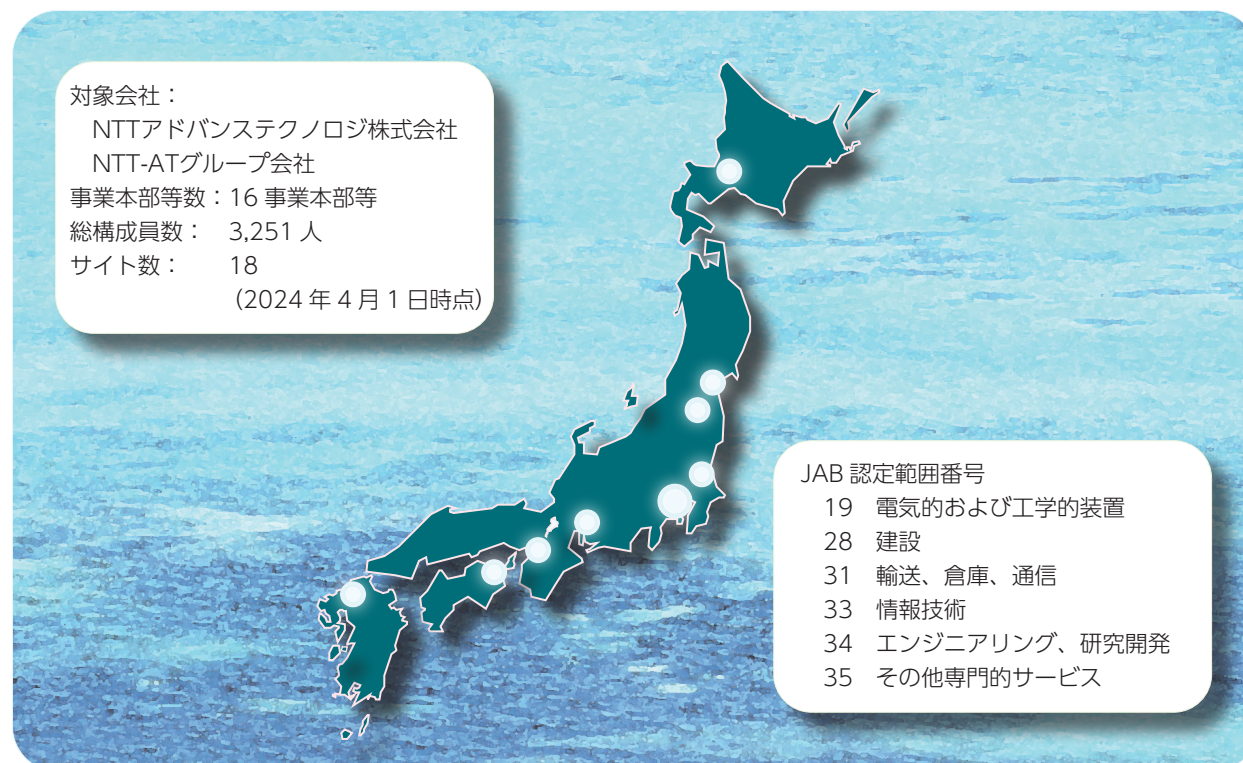
■ 外部審査

2023年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会1件で、登録更新されました。なお、改善の機会についても、対応しました。



ISO14001認証登録証



環境マネジメントシステム

2023年度 環境目標と結果

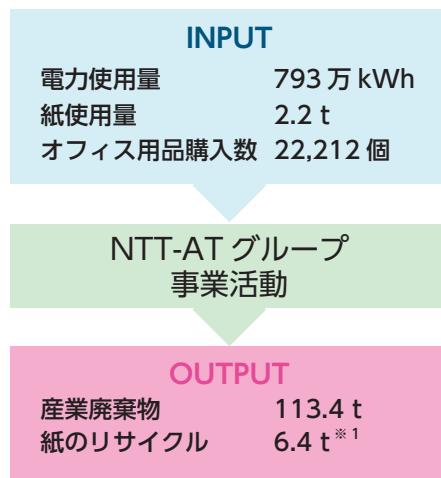
■ 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■ 目標と実績

2023年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー



項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	・ 事業活動による社会の CO ₂ 排出削減量を社内外にアピール ・ 「AT-ECO [®] 」、 「NTT グループソリューション環境ラベル」 取得促進	× ^{※2} ○
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	・ 新たな製品は RoHS 適合への対応を行う ・ 適合製品の情報を社内でも共有する	○
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	・ 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから環境負荷低減を行う	○
		・ 電力使用量は 2022 年度実績を維持する	○ 0.1%削減 4.9 点
		・ PPC 用紙使用量は、2022 年度実績を維持する	○ 20%削減 12 枚 / 人・月
		・ 自社使用のオフィス用品はグリーン購入比率 90%を目標とする	○ 93.6%
3. 環境保護活動に関する情報の公開	(3) 環境法令順守対応の維持	・ 廃棄物処理の適正処理、第一種特定製品の適正管理を実施する	○
	(1) 環境報告書の発行	・ NTT-AT グループの環境活動や環境へ貢献する商材を紹介し、社会へ情報発信を行う	○
	(2) カーボンニュートラルへの取り組み	・ NTT-AT の事業活動による環境負荷の算出方法を確立する ・ LCA 研修を実施し、社内に CO ₂ 見える化のスキル醸成をはかる	○ ^{※3}

※1 紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。

※2 一部の組織で「環境へ貢献する商材の販売促進」を目標へ設定し取り組みましたが、目標未達となりました。その未達原因については、原因を究明し、是正対応済みです。

※3 p.7「NTT-ATの事業活動による環境負荷の算出方法」への取り組みを紹介しています。

環境マネジメントシステム

環境負荷低減活動

■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2023年度は、働き方の変化に合わせ、省エネ施策の内容を見直しました。

- ① 昼休みや人がいない箇所の消灯の実施
 - ② PCの電源設定を省エネに設定(モニターの電源断:10分後、システムスタンバイ:20分後)、1時間以上の離席時にはPC、モニタの電源OFFの実施
 - ③ 装置未使用時・帰宅時にはプラグをコンセントからの引き抜きを実施
 - ④ 空調温度は適切な値へ設定(夏28度、冬20度を目安とする)
 - ⑤ PC、サーバ等の機器を新規購入あるいは更改時には環境配慮型の導入を実施
- これらの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努め、DX化とリモートワークの定着からも、電力削減へとつながりました。省エネ活動の施策実施状況を、毎月事業本部等毎に5段階で評価しています。2023年度は、年間の平均評価点4.9と良好な結果となりました

■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用紙の使用量削減に取り組んでいます。2023年度はペー

パーレス施策の内容を見直しました。

- ① 電子決裁・電子署名・電子契約の推進
 - ② お客様へ電子ファイルによる報告資料・営業資料等の提供推進
 - ③ テレワーク、リモート会議、ペーパーレス会議の実施
 - ④ 印刷プレビュー・両面・縮小印刷の励行
- 施策の実施と、社内システムのDX化と一人ひとりにおける業務のペーパーレス化が定着しました。2023年度のPPC用紙使用量は目標15枚/人・月に対し、12枚/人・月となり、前年度から20%削減となりました。

■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2023年度は、自社使用物品のグリーン購入比率90%の目標に対して、93.6%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから20年間、地球環境の負荷低減を目的として取り組みを継続しています。環境への負荷低減がより一層求められる中で、引き続き、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

本活動が関連するSDGsの目標



■ 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進

社内ホームページで不要な物品情報を提供し、必要とする部署を募集する取り組みを行っています。

◇ 廃棄物の適正管理

NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。法令を順守した対応が行えるように、産業廃棄物の処理に関する社内チェックリストを作成し、使用しています。2023年度、NTT-ATグループにおける産業廃棄物は113.4tでしたが、このような取り組みにより適正に処理ができました。

「プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法令」が2022年4月1日に施行されましたので、NTT-ATではプラスチック使用製品産業廃棄物等に関する排出量についても把握しています(表1)。

廃棄物コード	具体例	排出量 [t]
廃プラスチック類	梱包材、LAN ケーブルなど	4.0
安定型混合廃棄物	オフィス什器、家具など	10.3
廃電気機械器具	パソコン、PC 周辺機器など	12.1

環境マネジメントシステム

内部監査

■ 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム (EMS) がJIS Q 14001:2015の要求事項、および自ら定めた手順や計画に適合しているか、有効に実施され、維持されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善を行うための重要な情報として活用しています。

2023年度の重点監査項目は、次の3項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認（追加された薬品、装置等の管理）
- (2) 環境目標「社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供」に関する活動状況の確認
- (3) 新組織や新ロケの活動状況の確認

■ 監査実施期間・監査体制・対象組織

監査実施期間	2023年8月28日～10月18日
監査体制	内部監査員 4チーム41名
対象組織	全16事業本部等18サイトおよび環境管理事務局
監査方法	すべての監査対象を現地監査で実施

■ 監査所見

NTT-ATグループのEMSは、ISO14001の規格の要求事項に適合し、パフォーマンスの改善もされていることから有効に実施され、維持されていることを確認しました。重点監査項目の確認結果は以下のとおりです。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認（追加された薬品やガス、装置等の管理）

NTT-ATクリエイティブ等で追加となった装置や薬品等に関しては、現地確認の結果、法規制等が順守され問題なく運用されていました。フロンを含む第一種特定製品の点検は問題なくされていましたが、廃棄時の順法性評価（フロン破壊証明書の確認）に一部不備がありました。本件は複数の事業本部等で発生していたことからルールの補足や啓発等の対策をお願いします。

- (2) 環境目標「社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供」に関する活動状況の確認

社会課題解決としての環境エネルギー分野への貢献、カーボンニュートラルへの貢献につながる取り組みの状況を確認し、次のような優良事例がありました。これらの事例は他本部でも活用できる事例です。



マテリアル&ナノテクノロジー・ビジネス本部 ビジネス企画部門
鶴見あやこ
JRCA登録環境審査員(EMS-A28158)

事例① 製品サービスを、本来の機能・性能だけでなく、どのような点で環境貢献できるかを評価し、環境貢献商材として抽出して目標を設定していました。

事例② 環境貢献商材提供の目標に関する実施計画については、事業計画を踏まえ具体的な施策とスケジュールを設定しており、取り組む現場のモチベーションにもつながっていました。

- (3) 新組織や新ロケの活動状況の確認

前回の内部監査以降に組織整備やロケ整備のあった組織においても、EMSが適切に運用されていることを確認しました。

環境マネジメントシステム

環境教育

■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークの利用とクラウドサービスを利用した『ノウン®』によるe-ラーニングを実施しています。『ノウン®』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。『ノウン®』を利用することで、研修テキストが不要になるため、紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■ 専門教育1 環境実務者研修

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、16事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者と環境推進者に対し研修を実施しました。2023年度は、音声付き資料と確認テストで研修を行いました。119名が受講しましたが、受講者の都合で受講でき、資料を分割したので短時間でもよいと、受講しやすかったと好評でした。研修内容は、2023年度の新たな取り組みやマネジメントレビュー等となっています。

■ 専門教育2 内部監査員の育成

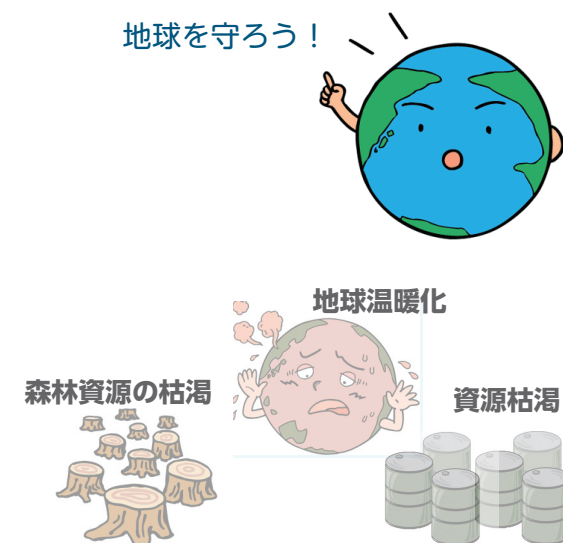
NTT-ATグループでは、環境マネジメントシステム審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が内部監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2023年度は内部監査員として新しく選出された11名に対し、音声説明付き資料で研修を実施し、講師と受講者の1対1で模擬監査を行い、内部監査員としての力量をつけました。2023年度は、事業本部等から選出された41名の内部監査員で内部監査を実施しました。

■ 専門教育3 環境有意業務研修

電力・PPC用紙といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をe-ラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な活動といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。



環境マネジメントシステム

法規制等の順守

■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2023年度は、法規制に対する順守評価を8～9月に実施し、法律、条例等のいずれも順守していることを確認しました。



環境コミュニケーションの状況

■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）「AT-ECO®」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO₂排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL>

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

■ お問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2023年度の環境コミュニケーション件数は116件で、前年度と同程度です。もっとも多かったお問い合わせ内容は、前年度と同様で、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書でした。近年、温室効果ガスの算出に関するアンケートも増加しています。また、NTT-ATグループでは、グローバル事業を拡大しており、海外のお客様からのお問い合わせも年々増加しています。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジー株式会社

経営戦略室 リスクマネジメント部門 マネジメントシステム担当

<https://www.ntt-at.co.jp/guide/>

「■ニュースリリース，イベント出展情報，会社情報等に関するお問い合わせ」からお願いします。